



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日 東

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所  
 コード番号 3788 URL <http://ir.gmocloud.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,783	8.2	125	△60.9	191	△33.0	79	△54.9
26年12月期第1四半期	2,571	4.4	321	21.3	286	6.7	175	39.5

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △203百万円(—%) 26年12月期第1四半期 153百万円(△33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	6.80	—
26年12月期第1四半期	15.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,850	5,221	57.5
26年12月期	9,259	5,657	59.3

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 5,087百万円 26年12月期 5,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	19.50	19.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,550	10.1	800	△5.8	780	△15.2	460	△8.0	39.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	11,693,000株	26年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	51,344株	26年12月期	51,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	11,641,656株	26年12月期1Q	11,641,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、昨年の消費税増税以降、個人消費は依然低迷しているものの、輸出による企業収益の改善や雇用の拡大により緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。しかしながら、現状の回復基調は外需に依存するところが大きく、海外景況の下振れ等により今後のわが国景気を下押しするリスク要因となっております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) ※1の概念が急速に拡大しています。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」そして「当社のクラウド・ホスティングを基盤にした様々なITサービス」を提供することで市場の期待に応え、IoTの促進に貢献してまいります。

このような事業環境の中、クラウド・ホスティング事業においては、クラウドサービスが順調に会員数を積み上げ、そしてこれまで減少傾向にあった共用サーバーサービスが他社からの移行案件により復調の兆しがありました。また、利益改善のため費用削減を進めてまいりました。セキュリティ事業においては、エンタープライズ（法人）に軸足を置いて営業活動を行ってまいりました。IAM事業においては、既存のIAMサービスのグローバル対応、海外を中心に営業人員の拡充と教育を進めてまいりました。ソリューション事業においては、平成27年第1四半期よりクラウド・ホスティング事業からソリューション事業に異動したゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」及び太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」が順調に成長してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,783,450千円（前年同期比8.2%増）、営業利益125,730千円（同60.9%減）、経常利益191,930千円（同33.0%減）、当期純利益79,179千円（同54.9%減）の増収減益となりました。

※1：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバ、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること  
セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## (クラウド・ホスティング事業)

複数の利用者が1台のサーバーを利用する共用サーバーサービスにおいて、他社からのサービス移行案件があったため、前年度末より利用者数が増加いたしました。また、従量課金制のクラウドサービスにおいては、順調に推移してまいりました。

新たなサービスとして、1月にはクラウド型ファイルサーバー「ファイル執事 byGMO」を提供開始いたしました。同サービスは、セキュアな接続を実現する「リモートアクセスVPN機能」や、ファイル復元機能を標準搭載しているうえ、当社にて導入から運用、監視までの作業を提供するため、中小企業向けに最適なサービスとなっています。また、世界有数のセキュリティ企業の米Cloud Flare社と日本国内初となる正式パートナー契約を締結し、総合マルウェア対策サービス「Stop The Hacker」を提供開始いたしました。同サービスは、Webサイトの脆弱性診断によるマルウェア感染の「防止」から、感染の「検知」、マルウェア除去によるWebサイトの「回復」までをワンストップで行える利便性の高いサービスです。

当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は、前年同期に比しクラウドサービスが順調に推移し、またVPSユーザー会員数も増加したものの、専用サーバーサービス等の売上減少をカバーするには至りませんでした。また利益においては、費用削減に努めたものの固定費による売上原価の高止まりにより厳しいものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は1,506,329千円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は90,530千円（同13.1%減）となりました。

## (セキュリティ事業)

日本国内においては、2014年のSSLサーバ証明書純増数が第1位※2となり、順調に発行枚数を伸ばしてまいりました。海外においては、ロシア最大のドメイン・ホスティング事業者REG. RU社と電子認証サービスの販売代理店契約を締結し、4月より順次REG. RU社の全ホスティングサービスにGMOグローバルサインのSSLサーバ証明書が標準搭載されました。これによりロシア国内におけるSSLサーバ証明書マーケットシェアの更なる獲得を目指す環境を整え

ることができました。また、費用においては、海外における人件費の増加、そして現在ベルギーにある証明書認証局をシンガポールにおいてリニューアルするための一時的な費用負担等により前年同期に比し増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は1,005,642千円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は213,970千円（同0.3%減）となりました。

※2：Netcraft社が2015年1月に発表した「Netcraft SSL Survey」（市場に存在するSSLサーバ証明書の計測結果）を元に、ルート認証局別に日本国内でのSSLサーバ証明書の枚数を2014年1月と2015年1月で比較した増加数を集計した結果

（IAM事業）

フィンランド国内大手のIAMソフトウェアサービス会社であるユビセキア社（現 GMO GlobalSign Oy）を当社グループに迎え、平成26年10月より海外市場において事業を開始いたしました。当期においては、GMO GlobalSign Oyがフィンランド国内で提供しているIAMサービスのグローバル対応を進め、日本国内において3月よりシングルサインオン（SSO）※3サービスの提供を開始いたしました。また、当社の高い技術が評価され「Govies Government Security Awards 2015」を受賞いたしました。同事業は、システム導入が期末に傾斜する傾向があるため、引き続き商材の開発と営業人員の採用、育成を進めてまいります。なお、GMO GlobalSign Oyのれん償却費として、70,217千円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるIAM事業の売上高は59,077千円、セグメント損失は97,741千円となりました。

※3：シングルサインオン（ID一元管理）ソフトウェアとは、一度の利用認証で連携する複数のシステムにアクセスできるソフトウェア

（ソリューション事業）

ホームページ制作等を行うWEBソリューションサービスにおいては、平成26年第3四半期よりリリースしたスマートフォン向けアプリ制作サービス「BizPaletteアプリ by GMO」の提供件数が100社を超え、順調に推移いたしました。また、On The Go Platforms社のジェスチャー認識ソフト「Ari」の日本・アジア地域での独占販売契約を締結し、日本国内のアプリ開発者向けに販売を開始するなど、提供サービスの拡充を図りました。

ゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」サービスにおいては、複数の大手ゲーム制作会社へのサービス導入を行い、ユーザー会員数も急速に増加いたしました。

太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」サービスにおいては、当初の事業計画に沿って順調に推移し、また国の遠隔出力制御システムの導入規制への対応を実施いたしました。

一方で、当期より、これまでソリューション事業に区分されていたDIX社のサービスをクラウド・ホスティング事業に異動いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は260,302千円（前年同期比13.0%増）、セグメント損失は3,983千円（前年同期は32,290千円のセグメント損失）となりました。

## （2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、計画どおり推移していることから、平成27年2月5日に発表いたしました平成27年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,693,080	2,521,015
売掛金	1,266,964	1,376,451
有価証券	700,000	700,000
前払費用	291,352	286,860
繰延税金資産	119,355	88,455
その他	231,453	159,825
貸倒引当金	△37,440	△43,584
流動資産合計	5,264,767	5,089,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,192	56,447
減価償却累計額	△26,828	△28,177
建物(純額)	27,364	28,270
車両運搬具	2,801	2,791
減価償却累計額	△1,163	△1,279
車両運搬具(純額)	1,638	1,511
工具、器具及び備品	1,654,067	1,738,865
減価償却累計額	△1,022,432	△1,059,126
工具、器具及び備品(純額)	631,634	679,738
リース資産	1,047,422	1,089,061
減価償却累計額	△481,963	△512,138
リース資産(純額)	565,459	576,922
有形固定資産合計	1,226,096	1,286,443
無形固定資産		
のれん	1,611,176	1,332,791
ソフトウェア	350,861	379,010
その他	93,532	90,757
無形固定資産合計	2,055,571	1,802,559
投資その他の資産		
投資有価証券	321,926	311,822
関係会社株式	84,501	81,157
匿名組合出資金	68,429	63,009
長期前払費用	19,333	15,282
敷金及び保証金	133,185	132,401
繰延税金資産	0	1,657
その他	85,709	67,490
投資その他の資産合計	713,085	672,821
固定資産合計	3,994,753	3,761,824
資産合計	9,259,521	8,850,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,820	287,731
未払金	497,181	530,826
短期借入金	4,782	4,253
前受金	1,474,558	1,440,599
リース債務	200,491	202,332
未払法人税等	26,033	41,495
未払消費税等	185,525	116,172
賞与引当金	8,832	14,106
役員賞与引当金	221	157
その他	190,197	268,985
流動負債合計	2,871,644	2,906,659
固定負債		
長期借入金	21,805	19,391
リース債務	401,153	407,764
繰延税金負債	43,232	32,426
その他	264,471	263,110
固定負債合計	730,661	722,693
負債合計	3,602,306	3,629,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,284,822	3,136,989
自己株式	△38,982	△38,982
株主資本合計	5,168,388	5,020,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,485	54,202
為替換算調整勘定	268,988	13,136
その他の包括利益累計額合計	326,474	67,339
少数株主持分	162,351	133,599
純資産合計	5,657,214	5,221,495
負債純資産合計	9,259,521	8,850,848

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,571,839	2,783,450
売上原価	1,032,225	1,127,077
売上総利益	1,539,614	1,656,372
販売費及び一般管理費	1,218,135	1,530,641
営業利益	321,478	125,730
営業外収益		
受取利息	6,179	7,910
為替差益	2,522	46,017
その他	4,545	24,126
営業外収益合計	13,248	78,054
営業外費用		
支払利息	4,609	4,660
投資事業組合運用損	1,750	1,230
匿名組合投資損失	41,793	5,419
その他	3	543
営業外費用合計	48,155	11,853
経常利益	286,570	191,930
特別損失		
関係会社株式評価損	14,951	—
特別損失合計	14,951	—
税金等調整前四半期純利益	271,619	191,930
法人税、住民税及び事業税	67,505	59,419
法人税等調整額	10,854	48,109
法人税等合計	78,359	107,528
少数株主損益調整前四半期純利益	193,259	84,401
少数株主利益	17,801	5,222
四半期純利益	175,457	79,179



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,259	84,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,460	△3,599
繰延ヘッジ損益	△845	—
為替換算調整勘定	△44,120	△284,771
その他の包括利益合計	△39,505	△288,370
四半期包括利益	153,754	△203,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,197	△179,955
少数株主に係る四半期包括利益	13,556	△24,013

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	271,619	191,930
減価償却費	154,048	140,773
のれん償却額	47,457	122,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,482	6,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,326	5,274
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,413	△63
受取利息	△6,179	△7,910
匿名組合投資損益(△は益)	43,543	6,649
支払利息	4,609	4,660
為替差損益(△は益)	8,428	△3,163
関係会社株式評価損	14,951	—
売上債権の増減額(△は増加)	△128,295	△240,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,903	77,008
未払金の増減額(△は減少)	△38,118	△8,181
前受金の増減額(△は減少)	514	△20,489
預り金の増減額(△は減少)	34,868	51,671
その他	2,873	△10,555
小計	390,813	315,412
利息の受取額	5,108	7,370
利息の支払額	△4,609	△4,660
法人税等の支払額	△140,752	△27,695
補助金の受取額	—	2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,560	292,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,696	△78,353
無形固定資産の取得による支出	△22,883	△77,473
投資有価証券の取得による支出	△5,222	△28,610
投資事業組合からの分配による収入	—	26,331
保険積立金の解約による収入	—	29,511
その他	△1,230	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,033	△128,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△17,600	—
少数株主への配当金の支払額	—	△4,738
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53,434	△54,057
配当金の支払額	△198,932	△209,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,967	△267,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,424	△68,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,864	△172,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,268,581	2,633,080
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,130,823	2,461,015

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,515,006	827,618	—	229,215	2,571,839	—	2,571,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,852	21,286	—	1,182	31,321	△31,321	—
計	1,523,858	848,904	—	230,397	2,603,160	△31,321	2,571,839
セグメント利益	104,180	214,705	—	△32,290	286,595	△24	286,570

(注) 1 セグメント利益の調整額△24千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,490,171	985,279	51,973	256,025	2,783,450	—	2,783,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,158	20,362	7,103	4,277	47,901	△47,901	—
計	1,506,329	1,005,642	59,077	260,302	2,831,351	△47,901	2,783,450
セグメント利益	90,530	213,970	△97,741	△3,983	202,776	△10,845	191,930

(注) 1 セグメント利益の調整額△10,845千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成26年10月1日にUbisecure Solutions, Incの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の3事業から「IAM事業」を追加し4事業としております。

従来の報告セグメントの名称について「ホスティングサービス事業」を「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティサービス事業」を「セキュリティ事業」、「ソリューションサービス事業」を「ソリューション事業」にそれぞれ変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るために組織変更を行っております。これまで「ソリューション事業」に区分されていた株式会社DIXのサービスを「クラウド・ホスティング事業」に異動いたしました。一方、GMOクラウド株式会社で行っているゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」及び太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」等を「クラウド・ホスティング事業」から「ソリューション事業」へ異動いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しております。